

2023年5月30日

日鉄物流株式会社

## 2022年度 決算について

標記につきまして、下記の通りお知らせいたします。

- ・ 2022年度 決算報告書（連結）9枚

### 【お問い合わせ先】

日鉄物流株式会社 総務部 広報課  
電話番号：03-3241-6400

以 上

第 17 期

連 結 計 算 書 類

---

---

〔 自 2022年 4月 1日  
至 2023年 3月 31日 〕

日鉄物流株式会社

# 目 次

## 連 結 計 算 書 類

連結貸借対照表	・・・	1
連結損益計算書	・・・	2
連結株主資本等変動計算書	・・・	3

## 連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	・・・	4
II. 収益認識に関する注記	・・・	6
III. 連結貸借対照表に関する注記	・・・	6
IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	6
V. 金融商品に関する注記	・・・	6
VI. 1株当たり情報に関する注記	・・・	7

# 連 結 貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	53,492	流動負債	36,714
現金及び預金	434	支払手形及び営業未払金	14,729
受取手形及び営業未収金	24,879	短期借入金	1,602
棚卸資産	9,207	未払金	10,490
短期貸付金	9	未払法人税等	406
未収金	16,014	未払費用	8,204
その他	2,952	その他	1,279
貸倒引当金	△ 4		
固定資産	77,979	固定負債	16,414
有形固定資産	65,328	長期借入金	14
建物及び構築物	21,056	役員退職慰労引当金	98
機械装置及び運搬具	22,467	特別修繕引当金	206
工具器具及び備品	3,509	退職給付に係る負債	15,637
土地	16,465	その他	457
建設仮勘定	1,821		
その他	10	負債合計	53,128
無形固定資産	314		
ソフトウェア	213	(純資産の部)	
その他	101	株主資本	75,830
投資その他の資産	12,335	資本金	4,000
投資有価証券	676	資本剰余金	19,097
長期貸付金	102	利益剰余金	52,732
退職給付に係る資産	4,775		
繰延税金資産	5,734	その他の包括利益累計額	2,115
その他	1,209	その他有価証券評価差額金	254
貸倒引当金	△ 163	為替換算調整勘定	1
		退職給付に係る調整累計額	1,859
		非支配株主持分	397
		非支配株主持分	397
		純資産合計	78,343
資産合計	131,472	負債及び純資産合計	131,472

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

〔 自 2022年 4月 1日  
至 2023年 3月31日 〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		242,339
売 上 原 価		224,620
売 上 総 利 益		17,718
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,009
営 業 利 益		5,709
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	18	
固 定 資 産 売 却 益	59	
為 替 差 益	22	
そ の 他	534	635
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25	
固 定 資 産 除 却 損	40	
為 替 差 損	0	
そ の 他	438	503
経 常 利 益		5,841
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	279	
そ の 他	71	350
特 別 損 失		
設 備 休 止 損	292	
固 定 資 産 処 分 損	132	
そ の 他	140	565
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,626
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,819	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2	1,816
当 期 純 利 益		3,810
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		106
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		3,703

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（自 2022年 4月 1日  
至 2023年 3月 31日）

	株 主 資 本				そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	株 主 本 計 資 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	4,000	19,097	51,271	74,369	210	△ 101	1,061	1,170	266	75,805
当期変動額										
剰余金の配当			△ 2,242	△ 2,242				-		△ 2,242
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,703	3,703				-		3,703
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-	44	102	798	945	131	1,077
当期変動額合計	-	-	1,460	1,460	44	102	798	945	131	2,538
当期末残高	4,000	19,097	52,732	75,830	254	1	1,859	2,115	397	78,343

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

# 【連結注記表】

## I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 26社（国内 21社、海外 5社）

主要な連結子会社の名称

日鉄物流釜石(株)  
日鉄物流鹿島(株)  
日鉄物流君津(株)  
日鉄物流名古屋(株)  
日鉄物流大阪(株)  
日鉄物流広畑(株)  
日鉄物流八幡(株)  
日鉄物流大分(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 ー

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の事業年度の末日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等  
以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

##### ② 無形固定資産

- ・ソフトウェア

自社利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

- ・その他

定額法を採用しております。

##### ③ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

・一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

・貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 特別修繕引当金

船舶の定期検査等に備えて、過去の修繕実績を基に計上しております。

(4) 収益の計上基準

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

日鉄物流グループ会社の売上収益は主として鉄鋼製品の海上・陸上輸送、製鉄所構内輸送、重量物輸送等の物流サービスによるものであります。

① 一時点で充足される履行義務

主として鉄鋼製品の陸上輸送、製鉄所構内輸送、重量物輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

② 一定期間にわたり充足される履行義務

内航海運事業については、履行義務の進捗に応じて航海日割基準により収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

② グループ通算制度の適用

当社は、当連結会計年度の期首より連結納税制度から日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度に移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)にもとづき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。



#### 5. のれんの償却に関する事項

のれんにつきましては、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合は、発生時に全額償却しております。

## II. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する会計方針に関する注記」の「収益の計上基準」に記載の通りであります。

## III. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 205,524百万円

## IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,870,481株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月20日 定時株主総会	普通 株式	2,242	1,199	2022年3月31日	2022年6月21日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月19日 定時株主総会	普通 株式	1,111	594	2023年3月31日	2023年6月20日

## V. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、グループCMSによる資金の効率運用を行っており、不足資金は日本製鉄株及び金融機関からの借入等により調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

### (2) 金融商品の時価に関する事項

2023年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金、未収金、支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	521	521	—
(2) 長期借入金	( 14)	( 14)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

株式の時価については取引所の価格によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は155百万円であります。

## VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	41,671円69銭
1株当たり当期純利益	1,980円07銭